



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

大

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 直山 秀人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大杉 幸正 (TEL) 076-277-7530
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	523	10.4	△11	—	△23	—	△15	—
23年3月期	474	△22.8	△9	—	△27	—	△86	—

(注) 包括利益 24年3月期 △33百万円(—%) 23年3月期 △62百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1.22	—	△1.4	△1.1	△2.3
23年3月期	△6.96	—	△7.5	△1.2	△1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,074	1,113	53.7	90.10
23年3月期	2,183	1,111	50.9	89.94

(参考) 自己資本 24年3月期 1,113百万円 23年3月期 1,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	41	△14	△55	108
23年3月期	70	3	△55	136

連結キャッシュ・フローの状況に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270	△3.5	△3	—	△7	—	△6	—	△0.49
通期	550	5.0	10	—	0	—	2	—	0.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,911,000株	23年3月期	12,911,000株
24年3月期	556,288株	23年3月期	554,708株
24年3月期	12,355,502株	23年3月期	12,357,276株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	523	10.4	△24	—	△20	—	△11	—
23年3月期	474	△22.8	△5	—	△74	—	△86	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	△0.93		—					
23年3月期	△7.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年3月期	2,075		1,130	54.5			91.50	
23年3月期	2,182		1,124	51.5			91.04	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,130百万円 23年3月期 1,124百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	270	△3.5	△8	—	△7	—	△0.57	
通 期	550	5.0	0	—	1	—	0.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と福島原発事故以降、寸断されたサプライチェーンの復旧が予想以上のスピードで進んだことから、国内経済は持ち直しの動きがみられました。しかし、夏以降の欧州の債務問題から世界経済の減速が顕在化しましたが、円高による輸出の足踏み状態は修正されつつあります。今後、官民による復興需要が支えになると考えられるものの、円高の長期化により国内産業の空洞化や設備投資・雇用の抑制に加え、原油価格の上昇・電力供給制約による電気料金引き上げ等のコストアップ要因は多く、また、社会保障制度と税制改革が増税に向かっていることから、消費者の消費マインドの急速な回復は望めない状況にあります。

繊維景況は、衣料関係では堅調に推移していたスポーツ・ダウンジャケット向け軽量高密度織物は、輸出採算悪化により勢いを無くしましたが、復興需要に伴う帆布・テント向けユニフォーム向け、節電への対応による実用衣料は堅調さがみられました。また、自動車関連は、自動車の生産回復とともに持ち直し、インテリア関連では節電需要から遮熱カーテンが堅調に推移しました。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維は新規消防服向けの紡績糸が採用となり、また、自動車関連資材向けが前半は回復基調でしたが、後半で円高・復興需要の遅れによる影響がみられ、アラミド繊維全体の売上高は前連結会計年度に比べ16,602千円減少し、252,018千円となりました。

一方、ポリエステル関係が他社のOEM品の受注やタイの洪水の影響で合繊メーカーからのバックアップ品受注と、昨年3月に操業を開始した原着紡績設備が本格的に稼働したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ66,048千円増加し、271,781千円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高は523,799千円と前連結会計年度に比べ49,445千円(前連結会計年度比10.4%増)の増収となりました。しかしながら、主力商品であるアラミド繊維の受注が減少したことにより、営業損失は11,950千円(前連結会計年度は9,051千円の営業損失)、経常損失は23,477千円(前連結会計年度は27,519千円の経常損失)となりました。税制改正及び固定資産圧縮積立金の取崩しに伴う法人税等調整額△8,873千円を計上した結果、当期純損失は15,111千円(前連結会計年度は86,010千円の当期純損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部で回復の兆しがみられるものの、経営環境は予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような中、当社グループの業績は、高付加価値系の開発、受注単価の見直しと更なる諸経費削減に取り組み、連結売上高550百万円、連結営業利益10百万円、連結経常利益0百万円、連結当期純利益2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37,206千円減少し、176,017千円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が27,791千円、原材料及び貯蔵品が3,924千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71,064千円減少し、1,898,808千円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の新規取得が23,288千円ありましたが、減価償却費を65,862千円計上したこと等により有形固定資産が42,940千円減少したこと、保有株式の時価が減少したことにより投資有価証券が26,366千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ108,271千円減少し、2,074,825千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28,002千円減少し、638,474千円となりました。この減少の主な要因は、短期借入金が25,624千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ82,174千円減少し、323,140千円となりました。この減少の主な要因は、約定返済により長期借入金が28,916千円、税制改正により再評価に係る繰延税金負債が35,899千円、保有株式の時価下落等により繰延税金負債が16,405千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ110,177千円減少し、961,614千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が18,834千円、当期純損失計上により利益剰余金が15,111千円それぞれ減少しましたが、税制改正により土地再評価差額金が35,899千円増加したため、前連結会計年度末に比べ1,905千円増加し、2,074,825千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27,791千円減少し、108,552千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、41,953千円(前連結会計年度は70,115千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失23,477千円の計上及び減価償却費66,771千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14,338千円(前連結会計年度は3,922千円の増加)となりました。これは、空調設備及び紡績機械の維持補修等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、55,405千円(前連結会計年度は55,417千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が54,540千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	53.5	50.2	50.4	50.9	53.7
時価ベースの自己資本比率	13.7	8.4	17.0	17.0	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	15.58	—	9.10	13.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.2	—	3.6	2.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。以下のもがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても、11,950千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても11,950千円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

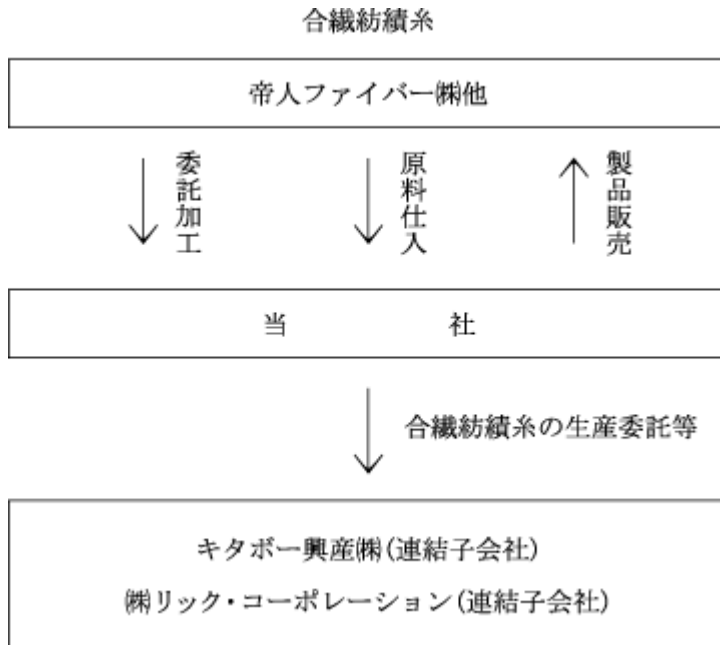
なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社2社（キタボー興産(株)、(株)リック・コーポレーション）は、「紡績事業」という単一セグメントであり、合繊紡績糸の生産販売及び賃加工を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実践し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維業界とりわけポリエステル市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれております。

当社といたしましては、アラミド繊維を中心とする高付加価値糸の開発・販売拡大が喫緊の課題であります。特に産業資材分野に対する生産・販売を原糸メーカーと共に強固に取り組み、高品位・高機能製品の供給を一層加速させて参ります。高度な紡績技術をもつての新商品開発及び販売先の開拓・業務拡大が収益改善に結びつくものと確信しております。当社グループを挙げて収益改善の諸施策を推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

①より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着糸生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外糸にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力糸の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原糸メーカーとともにすすめます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,343	108,552
受取手形及び売掛金	50,740	49,377
製品	3,597	5,013
仕掛品	8,858	6,691
原材料及び貯蔵品	9,287	5,362
その他	4,394	1,019
流動資産合計	213,223	176,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,018	1,128,753
減価償却累計額	△470,012	△499,627
建物及び構築物(純額)	652,005	629,125
機械装置及び運搬具	1,455,459	1,471,538
減価償却累計額	△1,335,325	△1,370,089
機械装置及び運搬具(純額)	120,133	101,448
土地	858,457	858,464
リース資産	1,841	1,841
減価償却累計額	△613	△981
リース資産(純額)	1,227	859
その他	45,618	45,720
減価償却累計額	△43,259	△44,375
その他(純額)	2,359	1,345
有形固定資産合計	1,634,183	1,591,243
無形固定資産		
リース資産	1,372	960
ソフトウェア	1,132	738
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3,313	2,507
投資その他の資産		
投資有価証券	319,945	293,578
その他	12,430	11,479
投資その他の資産合計	332,375	305,057
固定資産合計	1,969,872	1,898,808
資産合計	2,183,096	2,074,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,987	20,473
短期借入金	597,540	571,916
リース債務	819	819
未払法人税等	1,119	1,299
賞与引当金	4,010	3,648
その他	31,000	40,317
流動負債合計	666,476	638,474
固定負債		
長期借入金	40,576	11,660
リース債務	1,911	1,092
繰延税金負債	59,744	43,339
再評価に係る繰延税金負債	287,194	251,294
退職給付引当金	5,450	5,315
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	405,315	323,140
負債合計	1,071,791	961,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	30,114	15,002
自己株式	△57,289	△57,336
株主資本合計	688,082	672,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,297	△7,537
土地再評価差額金	411,924	447,824
その他の包括利益累計額合計	423,222	440,286
純資産合計	1,111,304	1,113,210
負債純資産合計	2,183,096	2,074,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	474,353	523,799
売上原価	362,561	420,503
売上総利益	111,792	103,295
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,735	11,868
役員報酬	12,920	15,393
給料及び手当	37,360	40,823
賞与引当金繰入額	1,177	1,018
退職給付引当金繰入額	180	180
その他	55,468	45,962
販売費及び一般管理費合計	120,843	115,245
営業損失(△)	△9,051	△11,950
営業外収益		
受取利息	49	37
受取配当金	4,197	4,522
助成金収入	3,042	408
不動産賃貸料	3,302	3,237
その他	4,308	4,236
営業外収益合計	14,899	12,441
営業外費用		
支払利息	19,245	18,241
減価償却費	4,901	—
支払補償費	858	1,038
その他	8,361	4,689
営業外費用合計	33,368	23,968
経常損失(△)	△27,519	△23,477
特別利益		
固定資産売却益	13,300	—
特別利益合計	13,300	—
特別損失		
固定資産処分損	115,991	—
特別損失合計	115,991	—
税金等調整前当期純損失(△)	△130,211	△23,477
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	△44,708	△8,873
法人税等合計	△44,200	△8,365
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△86,010	△15,111
当期純損失(△)	△86,010	△15,111

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△86,010	△15,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,888	△18,834
その他の包括利益合計	23,888	△18,834
包括利益	△62,122	△33,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62,122	△33,946
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
当期首残高	116,125	30,114
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,010	△15,111
当期変動額合計	△86,010	△15,111
当期末残高	30,114	15,002
自己株式		
当期首残高	△57,231	△57,289
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△46
当期変動額合計	△58	△46
当期末残高	△57,289	△57,336
株主資本合計		
当期首残高	774,151	688,082
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,010	△15,111
自己株式の取得	△58	△46
当期変動額合計	△86,069	△15,158
当期末残高	688,082	672,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,591	11,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	△18,834
当期変動額合計	23,888	△18,834
当期末残高	11,297	△7,537
土地再評価差額金		
当期首残高	411,924	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	35,899
当期変動額合計	—	35,899
当期末残高	411,924	447,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399,333	423,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	17,064
当期変動額合計	23,888	17,064
当期末残高	423,222	440,286
純資産合計		
当期首残高	1,173,485	1,111,304
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,010	△15,111
自己株式の取得	△58	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	17,064
当期変動額合計	△62,180	1,905
当期末残高	1,111,304	1,113,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△130,211	△23,477
減価償却費	68,649	66,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,814	△362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	300	△135
受取利息及び受取配当金	△4,246	△4,560
支払利息	19,245	18,241
固定資産処分損益 (△は益)	115,991	—
固定資産売却損益 (△は益)	△13,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,740	1,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,593	4,676
未収入金の増減額 (△は増加)	7,046	1,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,072	△11,513
その他	△852	1,887
小計	85,656	54,694
利息及び配当金の受取額	4,246	4,560
利息の支払額	△19,279	△16,793
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,115	41,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,077	△14,338
有形固定資産の除却による支出	△6,300	—
有形固定資産の売却による収入	13,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,922	△14,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,540	△54,540
自己株式の取得による支出	△58	△46
リース債務の返済による支出	△819	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,417	△55,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,620	△27,791
現金及び現金同等物の期首残高	117,723	136,343
現金及び現金同等物の期末残高	136,343	108,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても11,950千円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)リック・コーポレーション

キタボー興産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めておりました承德帝賢北日本紡績有限公司は、当第1四半期連結会計期間において会社を清算したため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社とも連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

…製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。

なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、連結子会社の(株)リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。

なお、平成14年度より繰入は凍結しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	769,422千円	769,422千円
建物	621,932 "	600,792 "
投資有価証券	174,720 "	169,280 "
計	1,566,074 "	1,539,495 "
一年以内に返済する長期借入金	54,540 "	28,916 "
長期借入金	40,576 "	11,660 "
短期借入金	543,000 "	543,000 "
計	638,116 "	583,576 "

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△200,841千円	△226,327千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	20,139千円	20,787千円

※2 固定資産売却益は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮撚機械の売却によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置 (能登工場)	9,400千円	— 千円
機械装置 (松任工場)	3,900千円	— 千円
計	13,300千円	— 千円

※3 固定資産処分損は、能登工場及び鳥越工場の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物 (能登工場)	69,932千円	— 千円
建物及び構築物 (鳥越工場)	46,058千円	— 千円
計	115,991千円	— 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式(注)	552	1	—	554
合計	552	1	—	554

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式(注)	554	1	—	556
合計	554	1	—	556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	136,343 千円	108,552 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	136,343 千円	108,552 千円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,950	117,415	48,535
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	165,950	117,415	48,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,500	158,206	△29,706
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	128,500	158,206	△29,706
合計		294,450	275,621	18,828

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,304	123,430	11,874
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,304	123,430	11,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,779	152,191	△19,411
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,779	152,191	△19,411
合計		268,083	275,621	△7,537

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、石川県白山市にのみ生産工場を置き、その工場の生産設備から紡績糸を製造し、国内に販売しております。従いまして、生産設備、資産を区分することは適切でないため、「紡績事業」という単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	89円 94銭	90円 10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,111,304	1,113,210
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,111,304	1,113,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,356	12,354

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	6円 96銭	1円 22銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	86,010	15,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	86,010	15,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,498	107,355
売掛金	50,740	49,377
製品	3,569	5,145
仕掛品	8,820	6,768
原材料	7,705	3,862
貯蔵品	1,581	1,500
前払費用	1,581	133
未収入金	686	677
その他	297	209
流動資産合計	209,482	175,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,085,410	1,092,145
減価償却累計額	△434,614	△463,871
建物(純額)	650,796	628,274
構築物	36,607	36,607
減価償却累計額	△35,398	△35,756
構築物(純額)	1,209	851
機械及び装置	1,451,802	1,467,881
減価償却累計額	△1,331,864	△1,366,562
機械及び装置(純額)	119,937	101,318
車両運搬具	3,657	3,657
減価償却累計額	△3,460	△3,527
車両運搬具(純額)	196	129
工具、器具及び備品	45,618	45,720
減価償却累計額	△43,259	△44,375
工具、器具及び備品(純額)	2,359	1,345
土地	848,457	848,457
リース資産	1,841	1,841
減価償却累計額	△613	△981
リース資産(純額)	1,227	859
有形固定資産合計	1,624,183	1,581,236
無形固定資産		
ソフトウェア	1,132	738
リース資産	1,372	960
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	3,263	2,457
投資その他の資産		
投資有価証券	319,945	293,578
関係会社長期貸付金	322,173	308,993
敷金及び保証金	10,572	10,572
長期前払費用	1,521	614
貸倒引当金	△308,339	△297,309
投資その他の資産合計	345,873	316,449
固定資産合計	1,973,320	1,900,142
資産合計	2,182,803	2,075,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,124	3,761
買掛金	27,862	16,712
短期借入金	543,000	543,000
1年内返済予定の長期借入金	54,540	28,916
リース債務	819	819
未払金	18,528	19,091
未払費用	1,100	1,280
未払法人税等	907	1,087
未払消費税等	4,309	860
預り金	231	258
賞与引当金	912	540
設備関係支払手形	619	9,404
流動負債合計	656,955	625,732
固定負債		
長期借入金	40,576	11,660
リース債務	1,911	1,092
繰延税金負債	59,744	43,339
再評価に係る繰延税金負債	287,194	251,294
退職給付引当金	1,090	1,190
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	400,955	319,015
負債合計	1,057,910	944,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	78,319	79,100
繰越利益剰余金	△241,321	△253,589
利益剰余金合計	38,498	27,010
自己株式	△52,085	△52,131
株主資本合計	701,670	690,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,297	△7,537
土地再評価差額金	411,924	447,824
評価・換算差額等合計	423,222	440,286
純資産合計	1,124,892	1,130,422
負債純資産合計	2,182,803	2,075,171

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	474,353	523,799
売上原価		
製品期首たな卸高	1,423	3,569
当期製品製造原価	359,568	433,647
合計	360,992	437,217
製品期末たな卸高	3,569	5,145
売上原価合計	357,422	432,071
売上総利益	116,931	91,727
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,735	11,868
役員報酬	12,920	15,393
給料及び手当	11,613	14,383
固定資産税	823	821
減価償却費	5,325	4,948
外注費	24,298	25,595
旅費及び交通費	1,972	2,021
その他	51,543	41,569
販売費及び一般管理費合計	122,233	116,600
営業損失(△)	△5,302	△24,872
営業外収益		
受取利息	4,553	4,454
受取配当金	4,197	4,522
不動産賃貸料	3,302	3,237
貸倒引当金戻入額	—	11,030
その他	4,294	4,079
営業外収益合計	16,347	27,323
営業外費用		
支払利息	19,245	18,241
減価償却費	4,901	—
支払補償費	858	1,038
貸倒引当金繰入額	52,445	—
その他	8,361	3,236
営業外費用合計	85,813	22,516
経常損失(△)	△74,767	△20,064
特別利益		
固定資産売却益	13,300	—
特別利益合計	13,300	—
特別損失		
固定資産処分損	69,932	—
特別損失合計	69,932	—
税引前当期純損失(△)	△131,400	△20,064
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	△44,708	△8,873
法人税等合計	△44,412	△8,577
当期純損失(△)	△86,987	△11,487

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	29,843	8.2	78,540	18.2
II 労務費		10,391	2.8	17,875	4.1
III 経費		325,683	89.0	335,179	77.7
当期総製造費用		365,918	100.00	431,594	100.00
仕掛品期首棚卸高		2,470		8,820	
合計		368,389		440,415	
仕掛品期末棚卸高		8,820		6,768	
当期製品製造原価		359,568		433,647	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費	4,916	5,724
支払電力料	61,570	63,758
減価償却費	58,422	61,823
外注委託費	133,255	140,236
消耗品費	20,558	18,769

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
資本剰余金合計		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
配当引当積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	145,381	78,319
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	5,636
固定資産圧縮積立金の取崩	△67,061	△4,855
当期変動額合計	△67,061	780
当期末残高	78,319	79,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	△221,395	△241,321
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,987	△11,487
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5,636
固定資産圧縮積立金の取崩	67,061	4,855
当期変動額合計	△19,925	△12,268
当期末残高	△241,321	△253,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	125,486	38,498
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,987	△11,487
当期変動額合計	△86,987	△11,487
当期末残高	38,498	27,010
自己株式		
当期首残高	△52,026	△52,085
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△46
当期変動額合計	△58	△46
当期末残高	△52,085	△52,131
株主資本合計		
当期首残高	788,716	701,670
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,987	△11,487
自己株式の取得	△58	△46
当期変動額合計	△87,046	△11,534
当期末残高	701,670	690,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,591	11,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	△18,834
当期変動額合計	23,888	△18,834
当期末残高	11,297	△7,537
土地再評価差額金		
当期首残高	411,924	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	35,899
当期変動額合計	—	35,899
当期末残高	411,924	447,824
評価・換算差額等合計		
当期首残高	399,333	423,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	17,064
当期変動額合計	23,888	17,064
当期末残高	423,222	440,286
純資産合計		
当期首残高	1,188,050	1,124,892
当期変動額		
当期純損失(△)	△86,987	△11,487
自己株式の取得	△58	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	17,064
当期変動額合計	△63,157	5,529
当期末残高	1,124,892	1,130,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても24,872千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役(総務統括) 別所 賢多朗(当社常勤監査役就任予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 別所 賢多朗(現 当社取締役)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 中山 雅之

(2) その他

該当事項はありません。